

【平成 30 年 1 月の経済報告】

平成 30 年 1 月 24 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成 30 年 1 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

11 月の C I（速報値・平成 22(2010)年=100）は、先行指数：108.6、一致指数：118.1、遅行指数：118.7 となった。

先行指数は、前月と比較して 2.1 ポイント上昇し、3 か月ぶりの上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.47 ポイント上昇し、6 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.61 ポイント上昇し、16 か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月と比較して 1.7 ポイント上昇し、2 ヶ月ぶりの上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.17 ポイント上昇し、2 ヶ月ぶりの上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.20 ポイント上昇し、16 か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して 0.2 ポイント上昇し、4 か月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.76 ポイント上昇し、4 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.27 ポイント上昇し、12 か月連続の上昇となった。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201711psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 29 年 12 月 21 日公表）

日本経済の基調判断

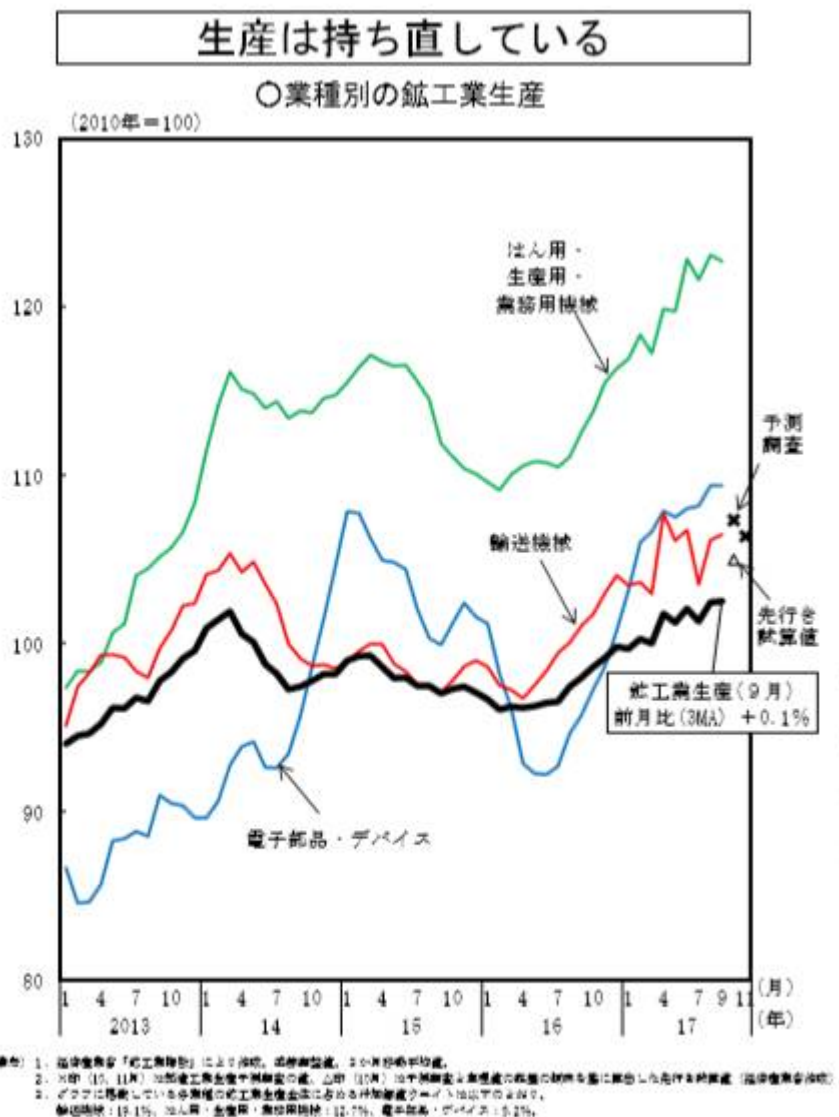
（現状）

- ・景気は、穏やかな回復基調が続いている

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2017/11kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 29 年 11 月実績：機械受注統計調査報告

(平成 30 年 1 月 17 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2017(平成 29)年 10 月前月比 5.6%増の後、11 月は同 11.8%増の 2 兆 7,411 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 10.4%増の 1 兆 1,719 億円、官公需は同 1.5%増の 2,508 億円、外需は同 4.9%増の 1 兆 1,026 億円、代理店は同 4.7%増の 1,252 億円となっ

た。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2017(平成29)年10月前月比5.0%増の後、11月は同5.7%増の8,992億円となった。このうち、製造業は同0.2%減の4,206億円、非製造業(除く船舶・電力)は同9.8%増の4,808億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月		2016年			2017年			2017年	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見通し)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
受注総額	13.4	-7.9	1.7	7.3	-1.9	8.5	-10.2	5.6	11.8	
民需	10.9	-14.4	-0.9	7.9	-8.7	6.2	-2.9	3.3	10.4	
〃(除船電)	0.3	-1.4	-4.7	4.7	-3.5	3.4	-8.1	5.0	5.7	
製造業	2.7	-4.2	3.7	8.2	-9.4	16.1	-5.1	7.4	-0.2	
非製造業(除船電)	-1.0	0.0	-9.9	1.6	0.9	3.1	-11.1	1.1	9.8	
官公需	13.5	-1.9	-17.6	14.8	-3.3	17.8	-30.9	13.2	1.5	
外需	15.5	-2.2	9.6	9.2	5.6	11.5	-9.8	4.9	4.9	
代理店	-0.1	2.2	4.2	-1.0	-2.3	-0.6	-4.9	-0.2	4.7	

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1711juchu.html>

◎鋳工業指数調査

【最新プレス情報 平成29年11月分】(平成30年1月18日発表)

鋳工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、102.0で前月比0.0%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、94.6で前月比0.0%の上昇であった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）＝100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	102.0	0.0	103.0	0.2	1.5
生産能力			94.6	0.0	0.1

鉱工業指数、平成22年（2010年）＝100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	103.5 (103.6)	0.5 (0.6)	105.4 (105.5)	3.6 (3.7)
出荷 (速報値)	101.2 (101.3)	2.3 (2.4)	103.0 (103.1)	2.3 (2.4)
在庫 (速報値)	109.8 (109.6)	-0.8 (-1.0)	112.4 (112.2)	3.0 (2.8)
在庫率 (速報値)	111.1 (110.9)	-2.7 (-2.9)	111.9 (111.7)	2.8 (2.7)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 11月の製造工業稼働率指数は、102.0で前月比0.0%の横ばいであった。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業同1.7%、石油・石炭製品工業同2.1%、金属製品工業同2.4%等が上昇し、電子部品・デバイス工業同2.4%、電気機械工業同▲2.5%、化学工業同▲0.8%等が低下した。

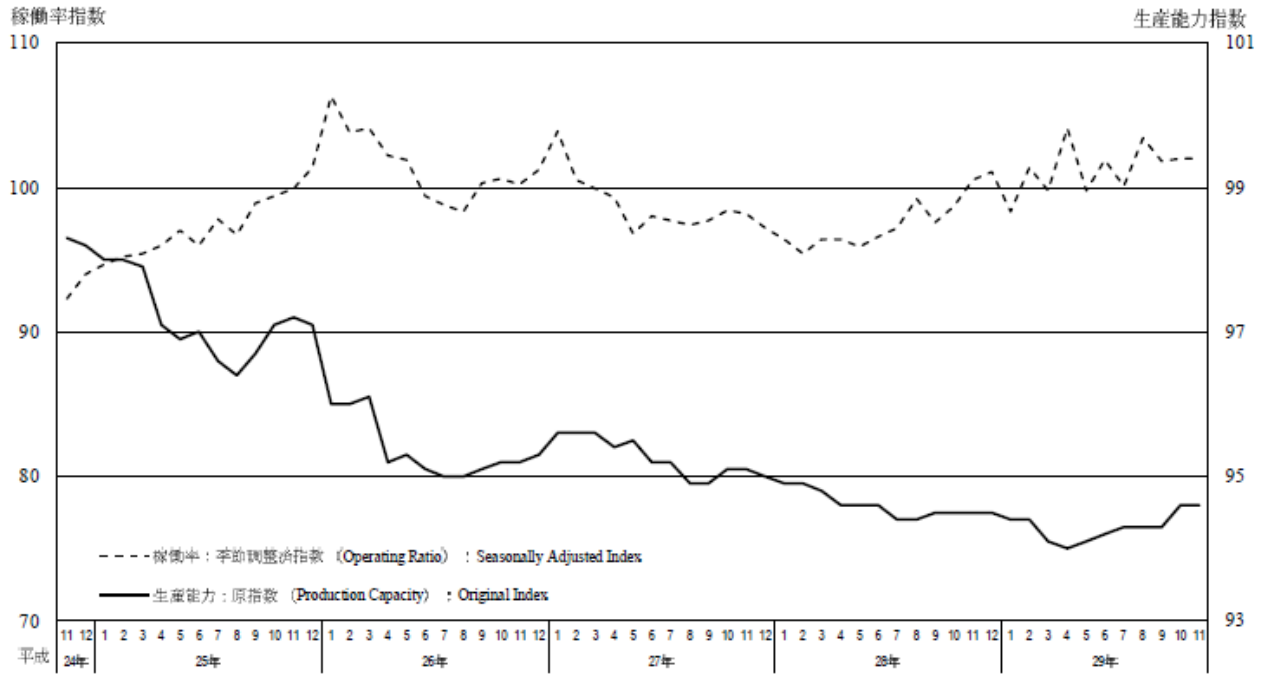
(2) 11月の製造工業生産能力指数は、94.6で前月比0.0%の横ばいであった。

業種別に見ると、電子部品・デバイス工業同0.2%が上昇し、繊維工業同▲0.6%、鉄鋼業同▲0.2%、金属製品工業同▲0.1%が低下した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

(平成22年基準)
(2010 average=100)



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
 Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
 index.2010 = 100

年 月	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity				Year and Month
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index				
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年 (同月期)比 %Change From Previous Year			
平成 26 年			101.3	4.1	95.3			▲ 1.9	C.Y. 2014
27			98.7	▲ 2.6	95.0			▲ 0.3	C.Y. 2015
28			97.7	▲ 1.0	94.5			▲ 0.5	C.Y. 2016
平成 26 年度			100.6	0.6	95.6			▲ 0.5	F.Y. 2014
27			98.0	▲ 2.6	94.8			▲ 0.8	F.Y. 2015
28			98.6	0.6	94.1			▲ 0.7	F.Y. 2016
平成28 年 III期	98.0	1.8	98.2	▲ 0.5	94.5	▲ 0.1		▲ 0.4	Q3 2016
IV期	100.1	2.1	99.6	1.8	94.5	0.0		▲ 0.5	Q4
平成29 年 I期	99.8	▲ 0.3	101.9	3.7	94.1	▲ 0.4		▲ 0.7	Q1 2017
II期	101.9	2.1	100.2	5.8	94.2	0.1		▲ 0.4	Q2
III期	101.8	▲ 0.1	101.4	3.3	94.3	0.1		▲ 0.2	Q3
平成28 年 9月	97.6	▲ 1.6	100.9	▲ 0.9	94.5	0.1		▲ 0.4	Sep. 2016
10月	98.7	1.1	97.9	▲ 1.8	94.5	0.0		▲ 0.6	Oct.
11月	100.5	1.8	101.5	4.4	94.5	0.0		▲ 0.6	Nov.
12月	101.1	0.6	99.3	3.0	94.5	0.0		▲ 0.5	Dec.
平成29 年 1月	98.3	▲ 2.8	96.2	3.6	94.4	▲ 0.1		▲ 0.5	Jan. 2017
2月	101.4	3.2	99.6	3.9	94.4	0.0		▲ 0.5	Feb.
3月	99.8	▲ 1.6	109.8	3.5	94.1	▲ 0.3		▲ 0.7	Mar.
4月	104.1	4.3	98.7	6.2	94.0	▲ 0.1		▲ 0.6	Apr.
5月	99.8	▲ 4.1	96.2	5.7	94.1	0.1		▲ 0.5	May
6月	101.9	2.1	105.6	5.5	94.2	0.1		▲ 0.4	Jun.
7月	100.1	▲ 1.8	103.5	3.0	94.3	0.1		▲ 0.1	Jul.
8月	103.4	3.3	97.1	4.2	94.3	0.0		▲ 0.1	Aug.
9月	101.8	▲ 1.5	103.6	2.7	94.3	0.0		▲ 0.2	Sep.
10月	102.0	0.2	102.8	5.0	94.6	0.3		0.1	Oct.
11月	102.0	0.0	103.0	1.5	94.6	0.0		0.1	Nov.

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201711nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2017. 12. 27 発表) を公表しました。

- ・ 2017 年 10 月グローバル出荷額は 3, 633 億円、前年比 115. 1%となり、前年比プラスとなった。
- ・ 品目別出荷は受動部品 (前年比 123. 2% 1, 332 億円)、接続部品 (同 118. 6% 990 億

円)、変換部品(同113.9% 849億円)、その他の電子部品(同93.0% 460億円)となった。

・地域別出荷は、日本(前年比115.6% 896億円)、米州(同116.1% 348億円)、欧州(同122.2% 358億円)、中国(同111.2% 1,246億円)、アジア・その他(同117.4% 788億円)となった。

【月別出荷金額】

電子部品出荷額(億円)	2017年度						2017年度累計		
	8月		9月		10月		4月-10月		
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	
世界計	3,461	111	3,767	111	3,633	115	23,756	110	
(日本)	755	111	901	111	896	115	5,579	113	
品 目 別	受動部品	1,236	109	1,344	114	1,332	123	8,546	112
	コンデンサ	831	108	927	117	934	127	5,841	114
	抵抗器	128	109	138	115	130	117	908	112
	トランス	36	110	37	104	35	110	263	105
	インダクタ	240	109	241	103	231	113	1,533	108
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	接続部品	983	119	1,020	111	990	118	6,587	117
	スイッチ	423	119	446	111	426	116	2,846	111
	コネクタ	553	120	568	112	559	120	3,703	122
	その他	5	112	5	106	5	104	37	113
	変換部品	745	114	885	121	849	113	5,230	112
	音響部品	144	108	204	113	207	107	1,178	112
	センサ	356	108	382	114	368	111	2,465	108
	アクチュエータ	244	128	298	137	273	123	1,586	119
	その他の電子部品	496	97	517	91	460	93	3,392	94
	電源部品	195	106	206	102	207	117	1,396	110
高周波部品	300	92	311	84	253	79	1,995	86	

【地域別出荷金額】

地域別出荷金額(億円)	2017年度						2017年度累計	
	8月		9月		10月		4月-10月	
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
グローバル	3,461	111	3,767	111	3,633	115	23,756	110
日本	755	111	901	111	896	115	5,579	113
米州	320	100	323	103	348	116	2,210	104
欧州	321	115	359	117	358	122	2,356	114
中国	1,252	107	1,349	108	1,246	111	8,322	106
アジア他	816	120	837	116	788	117	5,310	117

※電子部品グローバル出荷統計について

- 本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル動向調査」を基に作成しております。
- 本調査は、参加70数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データをとりまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
- なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下のHPをご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017 - 2022 年 : コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMS のエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022 年の MEMS 市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっております。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上